

4 章 多面的、多角的な検討

1. 関係府県からの意見聴取(平成10年4～5月)、
現地調査(平成10年9～10月)の概要

関係府県名		宮 城 県	福 島 県	栃 木 県
地元側の アピールポイント		- 宮城県南部地域は、ほくとう新国土軸の中枢に位置し、21世紀のフロンティアと位置づけられる「ほくとう日本」の発展を先導することにより国土の均衡ある発展に資する - 政治・行政の中枢機能が太平洋ベルト地帯から離れることにより政経分離に最も効果的 - 東北新幹線、東北縦貫・東北横断自動車道、仙台空港など高速交通体系が整備済 - 行政改革、地方分権の進展や母都市仙台的活用により軽装で効率的な新都市の整備が可能	- 東京から150kmから200kmと近接し、開発ポテンシャルの高い東北地方と関東地方の結節点に位置 - 高速交通網、重要港湾、福島空港とトライアングル・ハイウェイの整備が進展、特に太平洋と日本海を結ぶ磐越自動車道により首都圏を経由せず関西方面と結ばれるなど、日本海国土軸を含む高速交通ネットワークが形成 - 活断層が殆どなく、地盤も強固で地震に強い 「21世紀FIT構想(福島、茨城、栃木)」などの広域連携の実績がある	- 那須地域は、面積が東京都よりも大きい那須野ヶ原を中心に約7万haの平坦な土地が存在、人口密度が小さく、首都機能を受け止める十分な余裕がある - 那須地域は東京とは「近らず遠からず」の距離であり、移動が至便で適度な連携が可能 - 地下構造(プレート構造等)の仕組みから地震危険度が低く、東京との同時被災を回避可能 「21世紀FIT構想(福島、茨城、栃木)」などの広域連携の実績がある
新都市についての府県の提案		日本の進路を象徴する「未来とみどりが融合するほくとう新都市・みやぎ新都市」(ゆるやかな丘陵・みどり・風土に融け込む環境共生都市)	豊かな自然環境と都市での生活がバランスのとれたシステムの構築、21世紀以降の日本の進路を示す「森にまぎる都市」	那須の広大で品格ある自然、歴史風土を舞台に、知恵や技術を結集した「持続・共生・創造」のテーマパーク都市
府県が適地として提案する地域の状況	構成市町村	2市9町(面積約17万ha、人口約25万人)	4市8町6村(面積約8万ha、人口約18万人)	3市12町1村(面積約22万ha、人口約39万人)
	開発適地	柴田郡周辺地域、白石市・角田市周辺地域、丸森町周辺地域の3つの開発可能地が中心:面積約1万ha	9つの開発可能地:面積約1万2千ha	那須野ヶ原を中心とする那須地域:面積約22万ha
	地形・植生	阿武隈高地につながるなだらかな丘陵地:コナラ、クリ等の二次林やスギ、アカマツ等の植林地が混在する森林	一部平坦部を含む中小起伏山地 アカマツ、コナラ等の二次林	平坦地及び丘陵地 アカマツ、コナラ等の二次林
	土地の所有形態等	民有林が主体	民有林が主体	国公有地が4万9千ha存在する(西那須野塩原IC付近に約400ha)。また、大規模民有地が比較的多い
	水供給の見通し	セキ宿ダムの未利用水で対応可能	中長期的観点から水需給を調整	- 第1段階(20万人相当)は県の既存の保有水で対応可能 - その後、都市の成熟段階に応じて水資源開発施設を整備
	環境への配慮についての府県の提案	地形・地質等から土地利用の可能性を検討し、都市の規模を想定廃棄物の最小化や省エネルギーに取り組む	「森にまぎる都市」の理念のもと自然と都市活動のバランスに配慮 負荷軽減に向けた新しい都市運営・管理を実施	- 保全すべき地域、開発すべき地域を明確にした計画的土地利用 - 負荷軽減の為に新技術の導入。ごみ処理広域化計画策定

関係府県名		茨城県	岐阜県	愛知県
地元側の アピールポイント		・県土面積の約3分の2が平野であり、可住地面積は全国で第4位 ・東京と程良い距離に位置し、緊急時の対応が容易で移動に負担等も最小化が可能。また、活断層もなく、大規模な地震等の可能性も低い ・筑波研究学園都市等、プロジェクトに係る土地の買収は理解のある県民性であると認識 ・「21世紀FIT構想（福島、茨城、栃木）」などの広域連携の実績がある	・人口重心と東西文化の接点に位置し、4つの国土軸がリンクする地域であり、日本全国各地から人・物・情報が集まる日・本中央交流センターの形成を促進 ・ゴルフ場を中核施設用地等として活用し、現状の森林・緑地は原則保存、また自然共生型の建設方式を提案 ・周辺の中小都市や名古屋の都市機能を十分に活用し、コンパクトな都市づくりが可能。また、既定プロジェクトの推進により、新都市を支える都市基盤の整備が進められている ・愛知県西三河北部地域との連携が可能	・首都機能の移転は全国からのアクセスに優れる国土の中央となるべき ・「西三河北部」及び「東三河南部」は、いずれも既存の高速交通基盤に加え、中部国際空港、第二東名・名神高速道路等の有効活用が可能 ・名古屋の大都市機能、西三河は豊田市、岡崎市、東三河は豊橋市等の既存都市を活用しコンパクトな都市づくりが可能 ・西三河は岐阜、東三河は静岡と隣接しているため、連携を視野に入れた検討を進めたい
	新都市についての府県の提案	なだらかな丘陵、平坦地の連なる地域において、全体として公園の中に新都市を創造するタイプの「公園の中の国際政治都市」	東美濃丘陵と周辺の自然、歴史、文化を活用した「新首都（地球家族村）東濃」	1) 世界と直結し交流拠点性が高く、2) 大都市機能を十分利用でき、3) 既存都市と連携しコンパクトな、4) 環境共生型の都市
府県が適地として提案する地域の状況	構成市町村	概ね2市9町5村の区域（面積約10万ha）	7市16町5村（面積約24万ha、人口約58万人）	<u>西三河</u> 2市4町2村（面積12万ha、総人口約71万人） <u>東三河</u> 3市3町（面積約8万ha、総人口約57万人）
	開発適地	緒川村周辺地域、笠間市周辺地域、茨城町周辺地域の3つの中心クラスター候補地：面積約3万5千ha	土岐市ほか5つの市を中心に、2,000ha以上の土地一団性を持つ、5つの中心クラスター候補地：面積約1万9千ha	<u>西三河</u> 2つの中心クラスター候補地：面積約4,300ha <u>東三河</u> 1つの中心クラスター候補地：面積約3,000ha
	地形・植生	南側は平坦地、北側はなだらかな丘陵地：クスミ、コナラ等の二次林とスギ等の植林地	なだらかな丘陵地：東部から北部にかけてはヒノキの植林地、南部はアカマツの植林地と広葉樹の二次林	<u>西三河</u> 丘陵地（森林が主体） <u>東三河</u> 平坦地（開拓農地・低利用地） <u>西三河</u> 、 <u>東三河</u> アカマツ等の二次林とスギ、ヒノキ等の植林地等
	土地の所有形態等	概ね2市9町5村の区域内に約8,500haの国有地	・公有地が比較的多い（約18,000ha、うち開発可能地内に約4,000ha存在） ・県ゴルフ連盟が協力を表明	<u>西三河</u> 民有林主体であるが、一部にまとまった国有林も存在 <u>東三河</u> 開拓農地と民有林が主体
	水供給の見通し	長期水需給計画における余裕水量で対応可能	既存の4ヶ所のダム of 未利用水の活用で対応可能	東三河は設楽ダムの完成で改善、長期的には西三河、東三河ともに長良川河口堰の未利用水の活用も考え得る
	環境への配慮についての府県の提案	・生態系と調和した土地利用、土量の著しい移動のない都市づくり ・循環型都市実現の各種取組、霞ヶ浦への影響は殆どないが万全の対応	・ゴルフ場の活用により自然の改変を極力抑えた都市建設、自然共生型の建築方式 ・環境負荷の少ない循環型社会システムの構築	・大規模造成を避け集約的施設配置。里山の自然を管理・創造していく仕組みを構築。環境共生型ライフスタイルの定着を図る ・2005年日本博覧会を通しての実験的な取組を活用

関係府県名		静岡県	三重県	畿央地域
地元側の アピールポイント		・既存の高速交通基盤に加え第二東名、静岡空港、中部国際空港等が整備中で、全国からのアクセスが至便 ・浜松市をはじめ、周辺都市の都市機能を活用した都市づくりが可能 ・防災体制の整備が進み東海地震に対しても被害の低減が見込まれるほか、新都市設計にもこのノウハウを活用可能 ・愛知県東三河南部地域との連携に向けた取組も実施されているところ	・鈴鹿山麓地域は地理的に国土のほぼ中央に位置し、4つの国土軸が集まる ・既存の高速交通基盤に加え、第二東名・名神高速道路、中部国際空港の整備により、全国から東京を経由しないアクセスが可能 ・行政改革、地方分権の推進や四日市市、鈴鹿市、津市などの既存都市との連携、さらに名古屋の大都市機能の活用等によりコンパクトな移転が可能 ・畿央地域や東海地域を合わせた、中央地域全体で機能を分散配置することも検討	・畿央地域は国土の中央に位置し、主要な国土軸が集まり、環日本海地域と環太平洋地域との結節点に位置 ・東京とは独立したネットワークを活用した災害時等のリダンダンシーの確保が可能 ・関西圏や中部圏の諸都市と連携することにより、既存の都市機能が活用可能 ・関西学研都市との連携や国立国会図書館関西館・京都迎賓館等の活用が可能
新都市についての府県の提案		自然豊かな丘陵地や遠州灘、浜名湖のウォーターフロントを活かし、既存の都市基盤を活用した、温暖で快適な国会都市	世界に開かれた分散型の環境共生都市であり、気候が温暖で海から山に至る多彩で豊かな自然景観を活用した「海と森の新都」	世界に誇る歴史文化遺産や恵まれた自然環境を生かした環境共生都市の創造、伝統文化を現代に生かした新たな文化の創造
府県が適地として提案する地域の状況	構成市町村	8市21町1村（面積約19万8千ha、総人口約143万人）	4市3町（面積約8万ha、総人口約73万人）	三重県 2市3町2村（7万ha, 18万人） 滋賀県 甲賀地域 7町（6万ha, 15万人） 滋賀県 東近江地域 2市7町（6万ha, 21万人）、 京都府 2町1村（2万ha, 1万人） 奈良県 3村（1万ha, 1万人）
	開発適地	分散した21の開発可能地：面積約5万9千ha	10の開発可能地：面積約1万4千ha	三重、滋賀県中心に開発可能地が存在。他の開発可能地は分散的
	地形・植生	なだらかな丘陵地と台地 スギ、ヒノキ等の植林地とアカマツ等の二次林	なだらかな丘陵地と平坦地 丘陵地については、アカマツ等の植林地とコナラ等の二次林	比較的なだらかな高原地帯 アカマツ、ヒノキ等の植林地とアカマツ、コナラ等の二次林
	土地の所有形態等	小笠山周辺に一団の国有地（約750ha） 21の開発可能地に約1,200haの国公有地	民有林が主体 一団性を有する土地がクラスター状に約1万4千ha存在	三重県伊賀地域に約1,400haの一団の国有地
	水供給の見通し	工業用水、農業用水を一部転用可能	長良川河口堰からの導水、転用等により対応	淀川水系の中で長期的に調整、また長良川河口堰からの導水も検討
	環境への配慮についての府県の提案	「自然との共生」の実現に向け、各種取組を推進 循環型都市づくりに向け、各種取組を推進	生態系復元等多様な施策を総合的に推進 循環型都市づくりに向け、基盤整備と生活スタイル確立が重要	生態系復元等の施策の総合的な推進。琵琶湖保全に最大限配慮 循環型都市づくりに向け、基盤整備と生活スタイル確立が重要

2. 各地域の主な特徴と課題

	北 東 地 域		
	宮城地域	栃木・福島地域	
		栃木地域	福島地域
広域的な特性	＜全国各地との関係＞ - 首都機能を太平洋ベルト地帯から分離し、21世紀のフロンティアとしての可能性を持つ豊かな自然環境に恵まれた地域（北東国土軸）の形成を促進（一極一軸構造の是正）。 ＜東京との関係＞ - 既存の交通網を用いて高度な都市機能が集積する世界都市東京との連携が容易であり、移転期間中の政治行政機能の運営面での自由度が大きい。 - 他方で東京への依存が高くなり、その影響を強く受け続ける可能性を有する。 ＜地域の特性と関係＞ - 自然と共生した生活様式の創造。 - 多自然居住地域の先導的形成とその全国展開。 ＜海外との関係＞ - 世界都市東京に集積された国際機関、交流施設等の国際政治支援機能を活用しつつ、国際社会と連携。 - 新東京国際空港等との広域的な連携（例えばキャンベラ型）によるグローバルアクセスの確保が課題。 ＜まとめ＞ - 太平洋ベルト地帯から離れた新たな発展軸上に位置。 - 東京との密接な連携と東京への依存。 - 自然と共生した生活様式の創造等への期待が大きい地域。		
分野別の特性	仙台空港までのアクセスが容易であるが、外国とのアクセスについては、新東京国際空港の利用が不可欠であり、同空港までのアクセスには時間を要する点が課題。	- 新東京国際空港までのアクセスにやや時間を要する点が課題。 - 東北新幹線の活用等により東京とのアクセスが容易。	- 新東京国際空港までのアクセスがしやすいことから、外国とのアクセスは容易。 - 常磐線の活用等により東京とのアクセスが容易。
	- 北部には軟弱地盤と、南部には急峻な地形が存在。 - 水供給の安定性が比較的良好。	- 那須地域は、那須連山を望み、広大で平坦な那須高原が広がっている。また、国公有地や大規模民有地が広範囲に存在し、百数十年かけて育てられたアカマツ林等が広がり、国際性のある新しいタイプの景観形成の可能性を有する。 - 傾斜が比較的小さいため、他地域より自然環境の回復力が高く、また、自然とのふれあいが期待できる。	- 緩やかで低い丘陵地帯とその間に広がる谷戸や低地に「里地」地形が散見され、田園景観が広がっている。場所によって、筑波山がランドマークとなるものの、総じて国会都市としての景観的魅力に課題を残す。 - 霞ヶ浦に近い南部地域に軟弱地盤が存在する。 - 平坦な土地が多く、造成は容易な面があり、国公有地も分散的ではあるが、広範囲に存在。 - 水供給については、現在進捗中の水資源開発による安定性向上が課題。

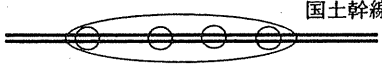
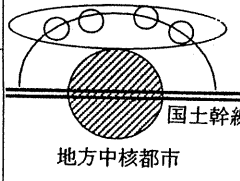
中 央 地 域			
東 海 地 域		三重・畿央地域	
岐阜・愛知地域	静岡・愛知地域	三重・畿央地域	
		三重地域	畿央地域
<全国各地との関係> ・人口重心に近く全国からの参集が容易。 <東京との関係> ・既存の交通網では東京との連携がやや困難であり、移転期間の政治行政機能の運営面での自由度が比較的小さい。 ・近接する大都市の機能を活用しながら、東京からの比較的自立性の高い新都市が形成される。 <地域の特性との関係> ・高度情報化に対応した活力ある経済社会の創造。 ・全国各地間の情報発信と文化交流の展開。 <海外との関係> ・名古屋、大阪、京都等との国際政治支援機能を活用しつつ、国際社会と連携。なお、特に中京圏の国際政治支援機能の整備・充実が必要。 ・主に中部国際空港を活用しグローバルアクセスを確保。 <まとめ> ・人口重心に近く、全国からの参集が容易な地域。 ・東京から比較的自立性の高い都市圏の形成。 ・高度情報化に対応した活力ある経済社会、国際社会への貢献等への期待が大きい地域。		<全国各地との関係> ・複数の国土軸が重なる地域に首都機能に移転し、東京に高次機能が偏在する西日本国土軸の構造を是正。 <東京との関係> ・既存の交通網では東京との連携がやや困難であり、移転期間の政治行政機能の運営面での自由度が小さい。 ・近接する大都市の機能を活用しながら、東京からの自立性の高い新都市が形成される。 <地域の特性との関係> ・日本独自の伝統文化を活かした21世紀文明の創造。 ・東京中心の意識構造の改革。 <海外との関係> ・名古屋、大阪、京都等との国際政治支援機能を活用しつつ、国際社会と連携。 ・中部国際空港、関西国際空港を活用しグローバルアクセスを確保。 <まとめ> ・関西圏、中京圏に近く複数の国土軸が重なる地域。 ・東京から自立性の高い都市圏の形成。 ・日本独自の伝統文化を活かした21世紀文明の創造等への期待が大きい地域。	
・東海環状道、第二東名等の整備により、名古屋圏、中部国際空港とのアクセスが容易となり、同空港の国内 外の充実した路線を利用することが可能。 ・鉄道による全国からの参集利便性は高い。 ・東京と東濃地域間の重要な交通手段は名古屋経由となり、やや時間を要する。		・東京とは離れた地域であり、既存の鉄道を利用する場合は東京とのアクセスに2時間以上を要する点が課題 ・鉄道による全国からの参集利便性は比較的高い。 ・海上交通の導入により、中部国際空港までのアクセスが比較的容易。	
・東濃地域は広い面積の国有地活用の可能性を有する。 ・造成がやや難である。 ・傾斜があり土壌が肥沃でないため、地形の改変を伴う場合、土壌の流亡等自然環境に大きな影響を与えるおそれがある。		・人口密度が比較的高く、地域のほとんどが民有林と田畑であるため、土地取得に困難を伴う可能性がある。 ・水供給の安定性が比較的良好。・傾斜があり土壌が肥沃でない地域もあり、地形の改変を伴う場合、土壌の流亡等自然環境に影響を与えるおそれがある。	
・浜名湖の水面を活用して、格調高い演出が可能である。また、山々の緑、伸びやかな水面、日本の風景の独自性を外国人も納得させられる風景。 ・人口密度が高く、建物施設や開発面での法規制のある土地も多いため、土地取得の困難を伴う可能性がある。 ・浜名湖周辺に軟弱地盤が存在する。 ・気候が穏やかで、地形の起伏が少ないこと等から環境への負荷を低減できる可能性が高い		・水供給の安定を図るには、人口集積の大きい淀川水系内での広域的調整が必要。	

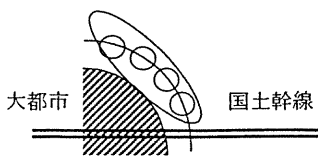
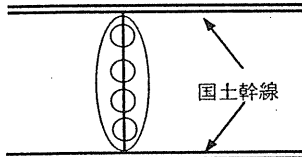
	北 東 地 域			
	宮城地域	栃木・福島地域		茨城地域
		栃木地域	福島地域	
分野別 の 特 性	・海溝型地震の影響は小さいが、地域内縁辺部で顕著な活断層が少数ではあるが発見されている。	・海溝型地震の影響は小さいが、地域内縁辺部で顕著な活断層が少数ではあるが発見されている。 ・那須地域の一部では那須岳の大噴火時にかなりの被害を生じる可能性があり、火山防災対策が重要。 ・河川沿いに広がる低地や、傾斜の大きい山地等、大規模な水害・土砂災害発生の可能性が高い地域が比較的少ない。	・海溝型地震の影響は小さく、地域内及び周辺に顕著な活断層が発見されない。	・海溝型地震の影響は小さく、地域内及び周辺に顕著な活断層が発見されていない。 ・主要火山からの距離がやや離れているため、数百年に1回程度の規模の噴火では、大きな影響はかなり少ないものと想定される。
	・東北軸に沿って都市群が展開される「国土幹線型」。 ・母都市となる仙台との二極構造を有する新都市。 ・仙台との連携による都市機能の活用と開発面積の低減。 ・仙台市の高次機能の強化と市街地連坦の防止が課題。	・東北軸に沿って都市群が展開される「国土幹線型」。 ・那須地域と阿武隈地域を結ぶ南北交通軸に沿って形成される都市群を東西軸で結ぶ二極ラダー(はしご)型骨格構造。 ・都市機能集積度が比較的低く、都市機能立地の積極的な誘導が必要。 ・東京との連携が容易である一方、東京圏からの独立性の確保が課題。		・常磐軸に沿いつつ水戸市を中心に環状に都市群が展開される「国土幹線・母都市近接型」。 ・世界都市東京・新東京国際空港との連携による国際性、筑波研究学園都市との連携。 ・東京への依存度が高い圏域の形成が懸念され、東京圏の拡大を回避し、自立した新都市を形成する方策が課題。

中 央 地 域			
東 海 地 域		三重・畿央地域	
岐阜・愛知地域	静岡・愛知地域	三重・畿央地域	
		三重地域	畿央地域
・内陸部に位置するため、海溝型地震の影響は中央地域の中では相対的に小さいが、顕著な活断層が比較的多く発見されている。 ・主要火山からの距離がやや離れ、またその西側に位置するため、数百年に1回程度の規模の噴火では、大きな影響は極めて少ないものと想定される。 ・河川沿いに広がる低地や、傾斜の大きい山地等、大規模な水害・土砂災害発生の可能性が高い地域が比較的少ない。	・多くの地域が東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、地震防災対策が進められているが、海溝型地震により多くの地域で大きな震度が発生する可能性及び津波発生の可能性が高い。また、大規模な地震災害が発生した場合、東西を結ぶ幹線交通に影響が生じる可能性がある。 ・主要火山からの距離がやや離れ、またその西側に位置するため、数百年に1回程度の規模の噴火では、大きな影響は少ないものと想定される。	・海溝型地震の影響は中央地域の中では相対的に小さいが、顕著な活断層が比較的多く発見されている。 ・主要火山からの距離が離れているため、数百年に1回程度の規模の噴火による影響はほとんど考えられない。	
・東海環状道に沿って都市群が展開される「大都市環状型」。 ・名古屋圏の既存都市の活用による都市機能の連携と開発面積の低減が可能。 ・大都市名古屋に近く、スプロールの抑止が課題。	・東名軸に沿って都市群が展開される「国土幹線型」。 ・浜名湖周辺と小笠山周辺を極とする二極の骨格構造。 ・浜松、豊橋等の既存都市と連携した小規模分散型の都市。 ・近接する既存市街地との連坦抑止が課題。	・第二名神・名阪軸に沿って新都市が展開される「国土幹線型」と名神・第二名神・名阪軸を連絡する軸に沿って都市群が展開される「国土幹線連絡型」の折衷型。 ・高次機能を名古屋に、居住・生活関連機能を四日市、津等の周辺都市に依存することによる開発面積の低減が可能。 ・近接する既存市街地との連坦抑止が課題。 ・高次機能は関西圏の集積を活用。大都市へのアクセスが課題。 ・都市機能集積度が低く、都市機能立地の積極的誘導が必要。	

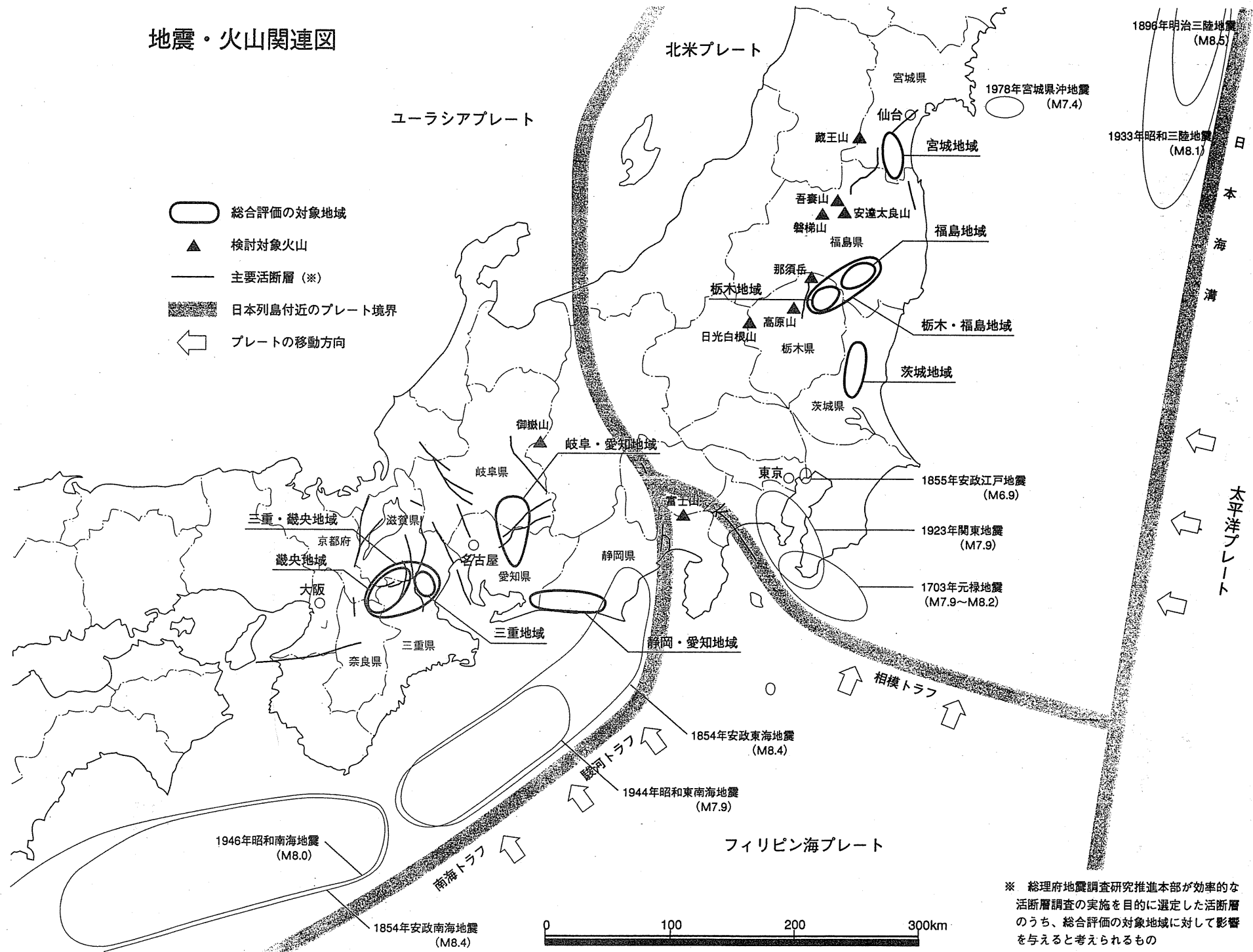
	北 東 地 域			
	宮城地域	栃木・福島地域		茨城地域
		栃木地域	福島地域	
分野別 の 特 性	- 土地の取得については、法規制等の面での問題は少ないものの、地権者との調整が課題となる。 - また、初期段階において、生活・業務支援機能は仙台で対応が可能と想定されるが、国際政治都市としての機能は東京との連携が課題となる。	- 当面の土地の確保については問題はないものの、環境面や火山災害面での配慮や既存の水利権の調整が必要となる。 - 街びらき段階での生活・業務支援機能の確保が課題となる。	- 土地の取得については、法規制等の面での問題は少ないものの、地権者との調整が課題となる。また、既存の水利権の調整が必要となる。 - さらに起伏の細かい地形との調和を図りつつ分散的施設立地が必要とされていることから効率的運営について十分な検討が課題となる。	- 当面の土地取得の問題は少ないが、場合によっては国公有地間の民有地の地権者との調整が必要となることが想定される。また、既存の水利権の調整が必要となる。 - 常磐線の輸送力の増強と現在検討されている東京駅乗り入れの実現が必要となる。
ま と め	- 仙台等が持つ都市の活力や利便性と豊かな自然環境に恵まれた地域であり、仙台空港に近く、これらの活用が可能である。地震に対する安全性や水供給の安定性は高い。 - 一方、海外とのアクセスには成田空港の利用が不可欠であり、一部の地域については地形条件等への配慮が必要である。	- 那須岳を中心とする魅力的な景観を有し、国公有地の活用が期待され、豊かな自然に恵まれ、地形的にも良好な地域であり、東京圏に大規模地震が発生した場合、応急体制を早期に確立するには現実的な地域である。 - 一方、海外とのアクセスには成田空港の利用が不可欠であることや、周辺の都市機能の集積が十分でないことから、生活と業務面で新都市を支える機能の充実がやや課題であり、さらに火山災害への対応が必要である。		- 地震等の自然災害に対して優れ、比較的国公有地が多く、地形的にも良好であり、東京圏に大規模地震が発生した場合、応急体制を早期に確立するには現実的な地域である。 - 一方、調査対象地域の中では最も東京に近いと、東京の影響下に組み込まれ、東京圏の拡大につながる可能性が高く、また水供給等についての対応が求められる。

中 央 地 域			
東 海 地 域		三重・畿央地域	
岐阜・愛知地域	静岡・愛知地域	三重・畿央地域	
		三重地域	畿央地域
・土地の確保については、総じて他地域に比べ問題は少ないものの、環境面の配慮が求められる。 ・また、東京とのアクセス等が名古屋乗り換えとなることについて改善の検討が望まれる。	・土地の確保が大きな課題となる。また、既存の水利権の調整が必要となる。 ・良好な景観や自然環境との調和を図りつつ分散的な配置が必要とされることから首都機能全体の効率的運営についての十分な検討が望まれる。 ・また、東海地震に対する防災対策と中部国際空港への当面のアクセスの確保について検討が必要である。	・土地の確保については、地権者との調整が課題となる。また、環境面や活断層への配慮が求められる。 ・東京や全国へのアクセス等が在来線を介して乗り換えとなることが課題となる。・畿央地域については既存の水利権の調整が必要となる。	
・複数の国土軸が重なる全国の中央部にあり、国土幹線交通網を経由した全国からのアクセスに優れる。また、火山災害や水害、土砂災害に対する安全性も高く、加えて国公有地が相対的に多い地域である。 ・一方、植生回復力等が弱く、自然環境との共生の点での対応が求められるとともに、東京とのアクセスの改善が必要であり、大規模地震発生時には一部に大きな震度が予想され、また、顕著な活断層が比較的多く存在する。	・交通の要衝に位置することから全国からのアクセスに優れ、また外国とのアクセスも良好である等交通利便性に優れた地域である。加えて北側に広がる丘陵を生かした品格のある景観を有する。 ・一方、プレートの沈み込み帯に近いことから、大規模地震発生時には、広範囲に大きな震度が発生することが予想される。また、土地利用が進んだ地域であり、土地の取得の面で課題がある。	・関西圏、中京圏、日本海側、西日本地域等との連携が可能な位置にあり、火山災害に対しても優れ、中部国際空港と関西国際空港という二つの国際空港を利用できる地域である。また、東京から自立し、東京の過密を緩和する効果が期待される地域である。 ・一方、東京とはやや時間的距離があり、大規模地震発生時には一部に大きな震度が予想され、また、顕著な活断層が比較的多く存在する。自然環境との共生等についても対応が必要である。	

	北 東 地 域			
	宮城地域	栃木地域・福島地域		茨城地域
		栃木地域	福島地域	
空港までのアクセス時間 (アムステルダムが主な国際定期便利用空港)	新東京 1 4 5 分 仙台 3 2 分	新東京 1 1 5 分 福島 4 3 分	新東京 1 4 1 分 福島 5 分	新東京 7 5 分 百里 2 9 分
東京とのアクセス時間	8 9 分	5 9 分	8 5 分	7 1 分
3 時間到達圏都府県数人口割合 ※交通関係は国会都市を想定する地域に着目	1 6 府県、約 5 0 %	1 9 府県、約 5 0 %	1 9 府県、約 5 0 %	1 5 府県、約 5 0 %
水供給の安定性	七ヶ宿ダムに先行開発水量を有する。	現況の人口が少なく、新都市の立地が地域の都市用水供給に与える影響は大きい。		渇水発生頻度がやや高い。
傾斜地 (地域の平均傾斜)	平均傾斜約 3 度	平均傾斜約 1 度		平均傾斜約 2 度
人口密度 (地域内の平均値)	約 1 人 / h a	約 1 人 / h a	約 1 人 / h a	約 1 人 / h a
比較的植生の回復を図りやすい地域の割合 (傾斜・土壌特性から)	約 5 0 %	約 9 0 %	約 6 0 %	約 5 0 %
国公有地 (国会都市を想定する地域における大規模国公有地の分布状況)	国会都市の検討地域には存在しない	国会都市の検討地域にはまとまって約 400ha 存在	国会都市の検討地域には存在しない	国会都市の検討地域には分散して約 1,000ha 存在
想定される火山災害 (数百年に 1 回の規模の噴火)	蔵王山が噴火した場合、1 ~ 10cm の降下火砕物に覆われる可能性がある。北部は、近傍の河川を中心とした帯状の地域を融雪泥流が流下する可能性がある	那須岳等が噴火した場合、1 ~ 10cm の降下火砕物に覆われる可能性がある。河川を中心とした帯状の地域を融雪泥流が流下する可能性がある。	那須岳等が噴火した場合、1cm 程度の降下火砕物に覆われる可能性がある。	那須岳等が噴火した場合、北部の近傍地域が 1cm 程度の降下火砕物に覆われる可能性がある。
海溝型地震により想定される震度	海溝型地震により震度 6 以上が発生する可能性は低い。	海溝型地震により震度 6 以上が発生する可能性は低い。		海溝型地震により震度 6 以上が発生する可能性は低い
顕著な活断層	周辺に顕著な活断層が存在する。	周辺に顕著な活断層が存在する。	顕著な活断層は発見されていない。	顕著な活断層は発見されていない。
周辺の既存都市 (人口)	仙台市 (97 万人) 白石市 (4.1 万人)	宇都宮市 (44 万人) 黒磯市 (5.6 万人)	郡山市 (33 万人) 須賀川市 (6.4 万人)	東京 水戸市 (25 万人)
都市構造パターン	国土幹線型			国土幹線・母都市近接型
	国土幹線軸に沿って国会都市及び小都市群が展開			国土幹線に沿いつつ、地方中核都市等を環状する交通軸上に国会都市や小都市群が展開
				
		国土幹線連絡型 畿央地域の欄に掲載		

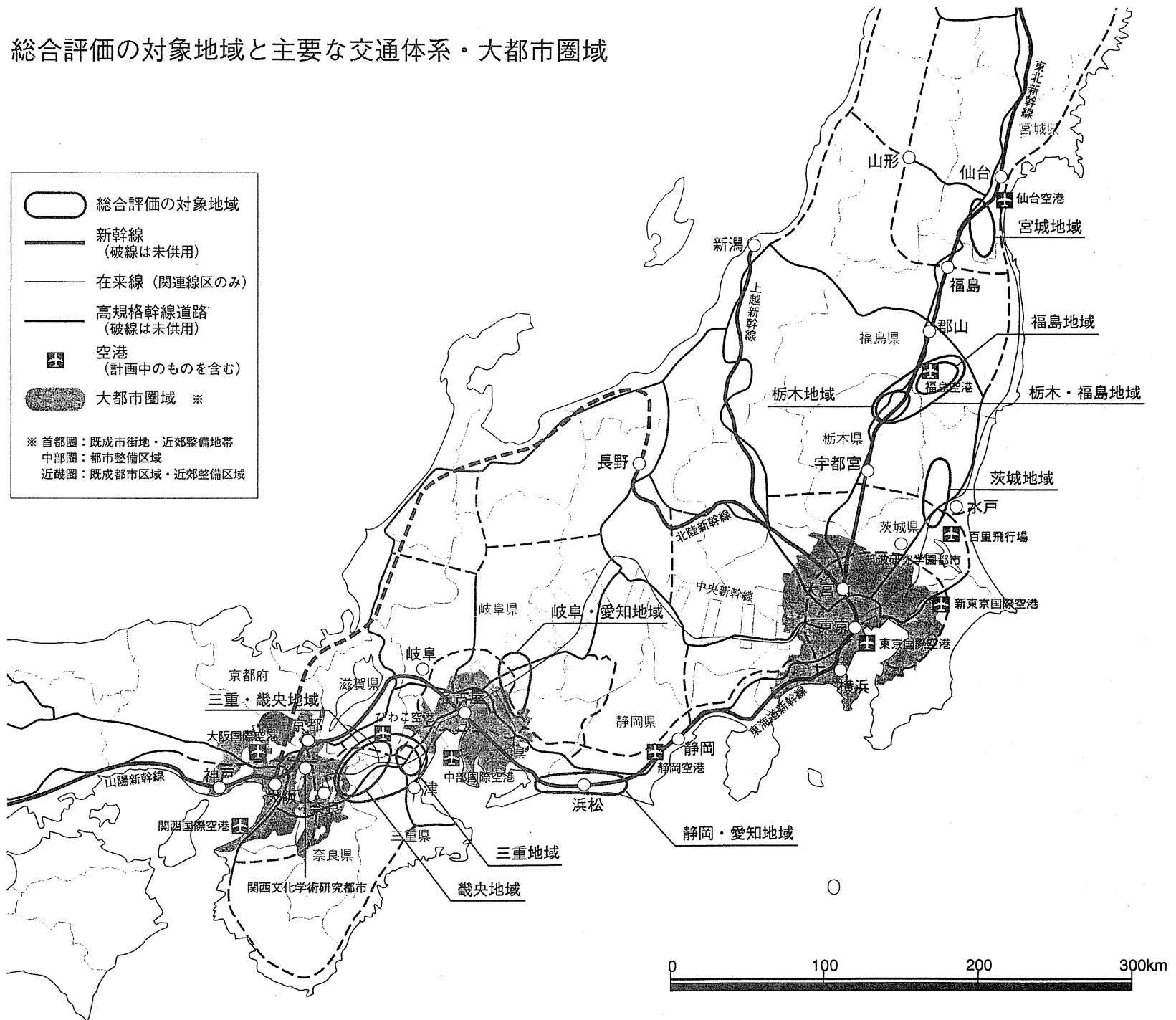
中 央 地 域			
東 海 地 域		三 重 ・ 畿 央 地 域	
岐 阜 ・ 愛 知 地 域	静 岡 ・ 愛 知 地 域	三 重 ・ 畿 央 地 域	
		三 重 地 域	畿 央 地 域
中部 55分 関空 130分 126分 25府県、約60%	中部 58分 関空 138分 静岡 47分 85分 27府県、約70%	中部 48分 関空 122分 141分 20府県、約60%	中部 71分 関空 93分 びわこ 8分 151分 21府県、約60%
木曾川水系に先行開発水量を有する。	東三河地南部域は、渇水発生頻度が高い。	長良川河口堰に先行開発水量を有する	人口集積の大きい淀川水系での広域的調整が必要
平均傾斜約3度	平均傾斜約1度	平均傾斜約2度	
約1人／ha	約6人／ha	約3人／ha	約1人／ha
約2%	約7%	約30%	約10%
国会都市の検討地域にはま とまって約1,700ha存在	国会都市の検討地域には存在しない	国会都市の検討地域には存在しない	国会都市の検討地域には存在しない
御嶽山が噴火した場合、北部の近傍地域が1cm程度の降下火砕物に覆われる可能性がある。	富士山が噴火した場合、東部で1cm程度の降下火砕物に覆われる可能性がある。	火山噴火による影響はほぼないものと想定される。	
海溝型地震により部分的に震度6から7の地域が出現する可能性がある	海溝型地震により多くの地域で震度7の地域が出現する可能性が高い。海岸部で津波発生の可能性がある。	海溝型地震により部分的に震度6から7の地域が出現する可能性がある。	
周辺に顕著な活断層が存在する。	顕著な活断層は発見されていない。	周辺に顕著な活断層が存在する。	
名古屋市 (215万人) 多治見市 (10万人)	浜松市 (56万人) 豊橋市 (35万人)	名古屋市 (215万人) 四日市市 (29万人)	上野市 (6.1万人)
大都市環状型	国土幹線型	国土幹線・母都市 近接型	国土幹線連絡型
大都市圏を環状する軸に沿って国会都市及び小都市群が展開	宮城地域、栃木・福島地域、栃木地域、静岡・愛知地域の欄に掲載	茨城地域の欄に掲載	平行する国土幹線を連絡する軸に沿って国会都市及び小都市群が展開
			
			(国土幹線型／国土幹線連絡型)
			他の欄に掲載

地震・火山関連図



※ 総理府地震調査研究推進本部が効率的な活断層調査の実施を目的に選定した活断層のうち、総合評価の対象地域に対して影響を与えと考えられるもの

総合評価の対象地域と主要な交通体系・大都市圏域

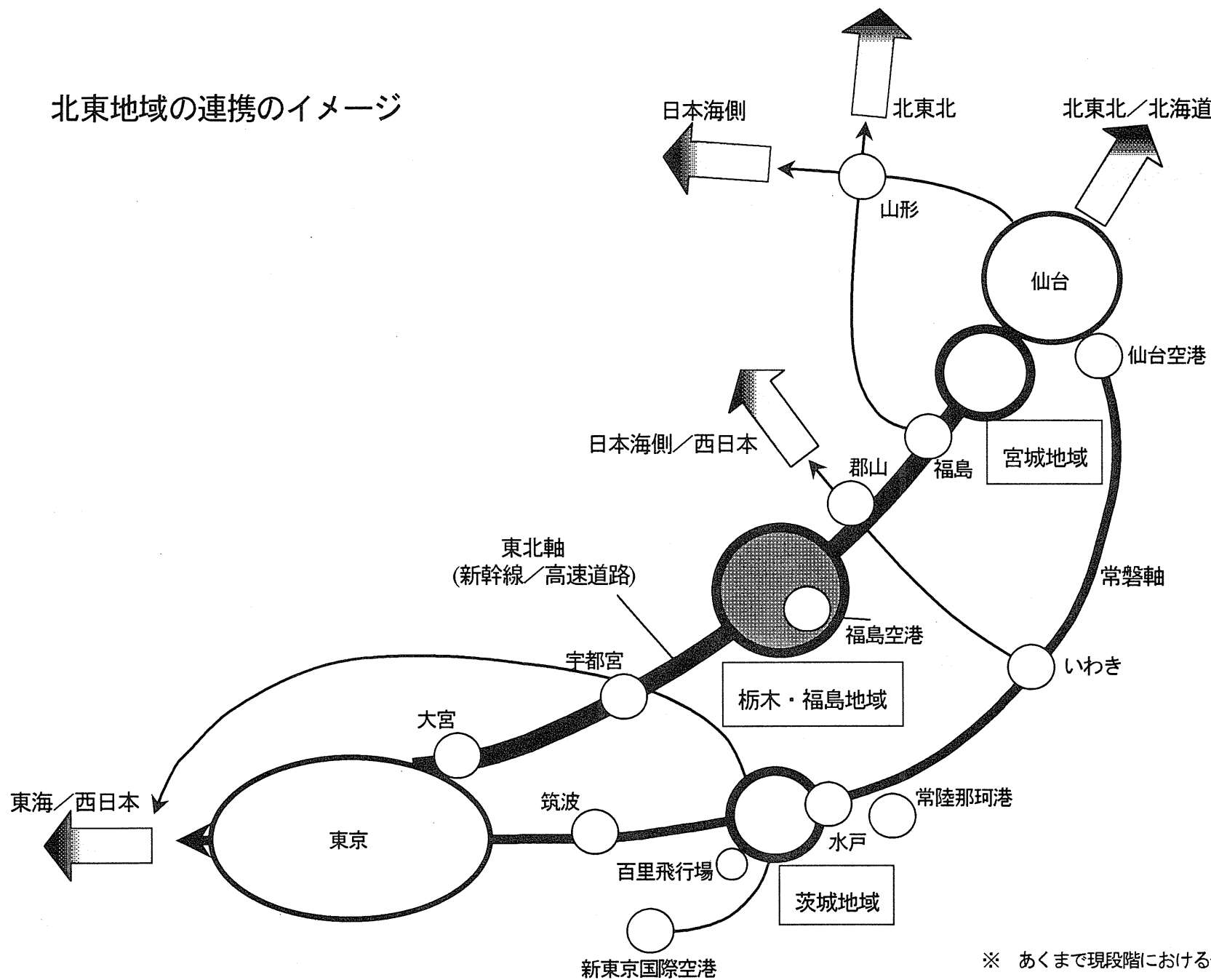


3. 広域的な連携

新都市は、その初期段階から本格的な国際政治都市としての機能を十全に担い得る新しい政治行政都市であることが求められ、移転により、国際政治機能を始めとする首都機能の運営に一時たりとも支障が生じることは許されない。

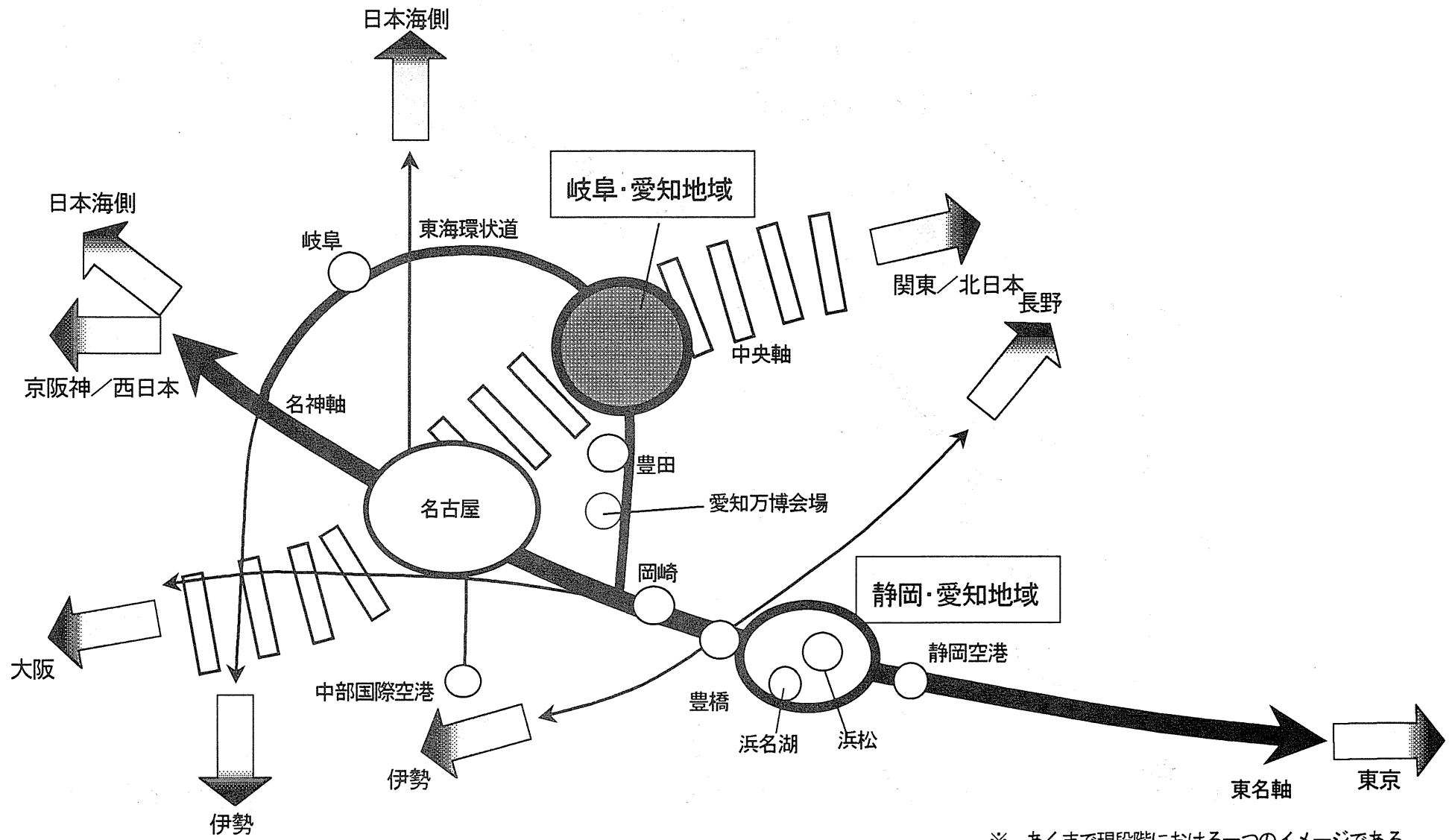
こうした点を考えれば、新都市が単独で求められる全ての機能を担っていくことは容易でなく、東京あるいは、仙台、名古屋、大阪、京都等の大都市や調査対象地域の各地域内の他の地域がそれぞれの地域の特徴に応じ、必要な連携や支援又は機能分担を行っていくことが求められる。以下にこのようなイメージを整理する。

北東地域の連携のイメージ

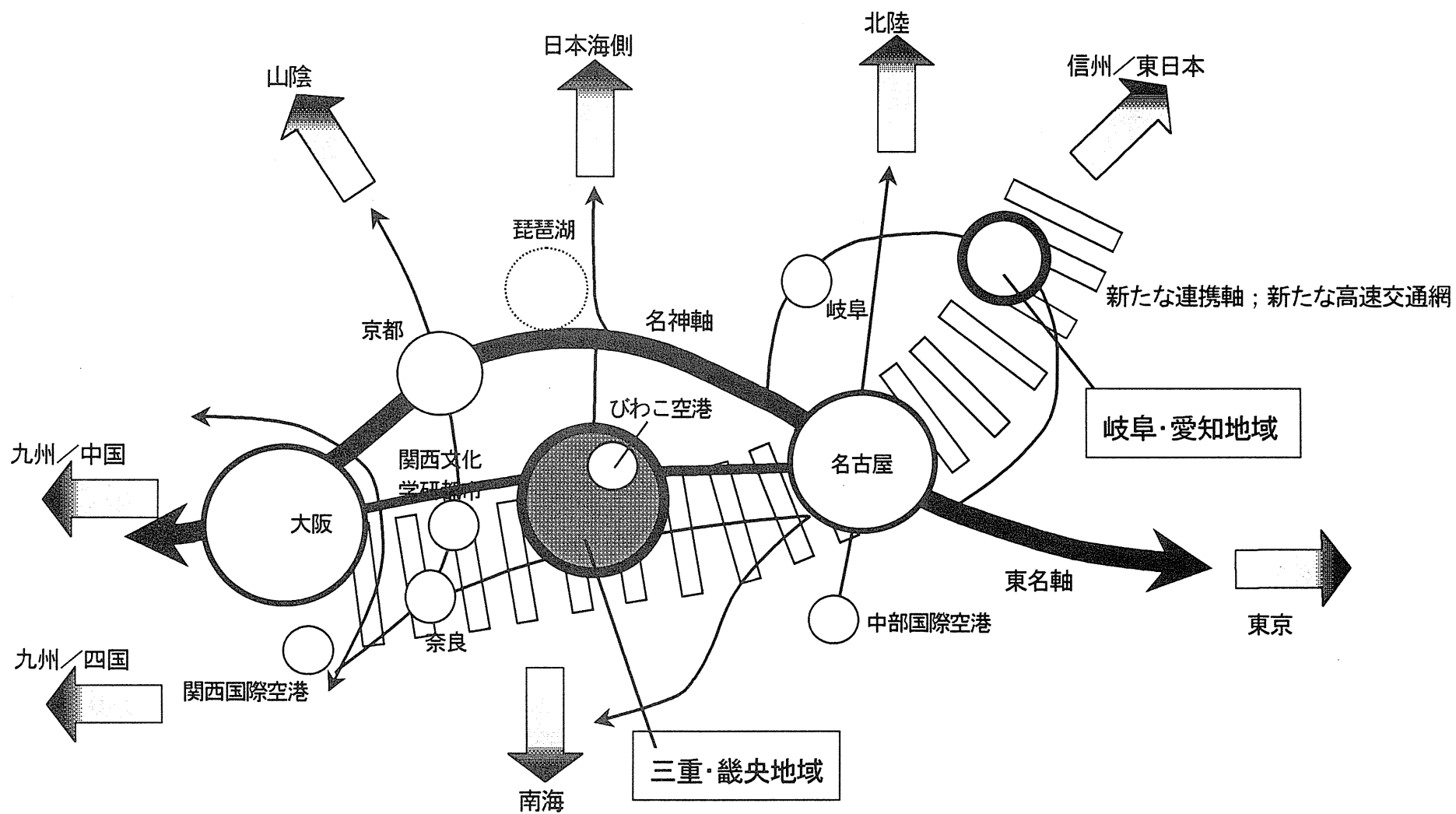


※ あくまで現段階における一つのイメージである

東海地域の連携のイメージ



(参考) 三重・畿央地域の連携のイメージ



※ あくまで現段階における一つのイメージである